本資料の著作権は東京大学及び東京大学の教員等に帰属します。詳細は以下URLの「利用条件」をご覧ください。http://ocw.u-tokyo.ac.jp/pdf/UTokyo_OCW_Terms_of_Use_ja.pdf

クールヘッド・ウォームハート －みえない社会をみるために
第 4 回 粉飾決算の原因を探る －「社会のきまりごと」の多面性

2015 年 10 月 9 日（金）

米山 正樹（経済学部）

講義要旨

「粉飾決算が起こりにくい会計基準」への変更は、決して難しいことではない。しかし「粉飾決算の防止」を何よりも重視しようとすれば、財務報告（利益の計算と開示）に期待されているその他の目的、なかでも「ディスクロージャー制度にしか果たせない」という意味において最も重要な目的（投資家の意思決定に有用な情報の提供）を果たすことが困難となる。つまり企業の内情をより良く見抜こうとすれば、「補正された（その意味で粉飾にさらされやすい）」情報の提供を甘受しなければならない関係にある。

会計学の世界においてはこれまで、利益情報が備えるべき 2 つの特質、すなわち「将来予測に役立つこと」と「客観的で信頼しうること」のバランスをどう保てばよいのか、という点に多くの関心が向けられてきた。現状では、この「バランスのとり方」に関して学術的な観点から言いうることは乏しい。投資家がどのような環境のもとで、いかなる行動原理にもとづいて会計情報を利用しているのかは不十分にしか解き明かされていないためである。

にもかかわらず、粉飾決算のような不正が生じると、世論は「ともかくも粉飾決算を防ぐべし」という論調に傾きがちである。「まずは粉飾決算の防止ありき」の議論から生産的な解決が生み出される可能性は乏しい。

社会不正が生じたとき、「所詮は他人事」というスタンスをとるのではなく、「正義がまかり通る社会に向けて微力ながら何とかしたい」という熱い思いに駆られることは尊ばれるべきことといえる。ただし、まさしくこの学術俯瞰講義のタイトルが示唆しているように、社会正義のための「熱い思い」を何らかの改革へと結実させるためには、冷静な思弁的作業が併せて必要となる。

実際の会計制度改革においては、この「冷静な分析」が活かされているとは言い切れず、むしろ「粉飾決算を生み出す温床となっている現行の会計制度を

別の仕組みに置き換えるべし」という単純な議論がしばしば世論を支配してきた。会計の仕組みは「取得原価会計」と「時価会計」とに大別できるが、後者のもとで粉飾が生じると前者の必要性が唱えられ、前者のもとで粉飾が生じると後者の必要性が再度唱えられる、という歴史が繰り返されてきたといってよい。

そうした「問題の基本的な構造」は現在も変わっていないといってよい。すなわち「いくつかの問題点を抱えているにもかかわらず、ある会計の仕組みが敢えて採択されている理由（現行制度の合理性）」は重要でありながら、世論の関心がそこに向くことはほとんどないといってよい。マスメディアを支配しているのは、そうした分析を「素通り」した単純な二元論にもとづく単純な主張、すなわち「原価がダメなら時価へ」「時価がダメなら原価へ」（の繰り返し）である。

根本的な問題解決を目指すのであれば、下記 2 点の視点に立った分析が必要であろう。すなわち(a)「会社の内情のどの部分に焦点を当てた情報が必要とされているのか」（どこをどう見せてほしいのか）がいまだ十分には解き明かされていない、という現状認識（＝ゴール自体がぼやけてみえていること）、および(b)一定範囲の情報補正は、「企業の真の姿」を映し出すためにかえって有用だという現状認識（＝当事者達はありのままの姿をみたいと願っているわけではないこと）に根差した議論を行うことが、問題解決の端緒となるはずである。

主要な参考文献

Stephen H. Penman, *Financial Statement Analysis and Security Valuation (5th edition),* McGraw Hill Higher Education, June 2012

William R. Scott, *Financial Accounting Theory (7th edition)*, Prentice Hall May 2014

大日方隆『アドバンスト財務会計（第 2 版）』中央経済社、2007 年 10 月。

斎藤静樹「会計における価値と原価 ―資産評価の根底にあるもの―」『変貌する社会と会計（浅羽二郎先生古稀記念論文集第 8 章）』森山書店、1995 年 11 月。